



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 ロックペイント株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4621 URL <https://www.rockpaint.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内海 東吾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理担当 (氏名) 高山 朗 TEL 06-6473-1551  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,520	12.9	611	60.5	738	13.4	525	7.8
2021年3月期第1四半期	5,774	△7.5	381	△12.7	650	28.9	487	44.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 441百万円 (△34.8%) 2021年3月期第1四半期 676百万円 (121.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	27.36	—
2021年3月期第1四半期	25.37	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	47,734	39,122	81.9	2,035.20
2021年3月期	46,994	38,873	82.7	2,022.26

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 39,113百万円 2021年3月期 38,865百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	7.50	—	10.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	12,500	8.1	650	△14.7	850	△18.2	575	△23.7	29.91
通期	24,000	2.7	1,250	△21.2	1,600	△26.0	1,100	△23.0	57.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	22,000,000株	2021年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	2,781,392株	2021年3月期	2,781,392株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	19,218,608株	2021年3月期1Q	19,218,608株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種が徐々に進む中で、経済活動は新型コロナウイルスの影響からの段階的な回復に向けて動き出している状況です。海外経済についても、米国や中国など一部で回復の兆候がみられるものの、深刻な感染の広がりが続く国もあり、また国内も含め変異株の拡大の影響も懸念されます。

このような状況のもとで、当社グループは引き続き、「人と環境にやさしい商品とサービスの提供」の目標のもと、脱炭素社会の実現に向け環境や社会に配慮した事業活動を進めながら、安定した収益基盤の強化を図って参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高65億20百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益6億11百万円（前年同期比60.5%増）、経常利益7億38百万円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億25百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次のとおりであります。

#### ①車両用塗料分野

昨年のコロナ禍による需要減に回復傾向が見られる中、環境配慮型塗料で、自動車補修用塗料市場及び大型車両や産業機械等のシェア拡大に努め、売上高は前年同期を上回りました。

#### ②建築用塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、高付加価値製品の拡販や塗替需要喚起に努めた営業活動に加え、昨年の緊急事態宣言時より、各企業での感染対策等が功を奏し、人流の回復や延期されていた施工物件の開始も重なり、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、新規需要家開拓の中止等、コロナ禍の影響は色濃く、予断を許さない状況が続いていると判断いたします。

#### ③工業用塗料分野

塗料分野は昨年のコロナ禍による需要家の生産調整の反動増の影響で、環境負荷低減製品の粉体塗料を中心に販売が回復しました。接着剤分野は食品包装材向けが堅調に推移するとともに産業資材向けが好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期を上回りました。

#### ④家庭用塗料分野

主力のエアゾール製品については、需要は戻りつつありますが、ホームセンターを中心とした小売店で、昨年同時期の緊急事態宣言発出に伴う「巣ごもり需要」を補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月11日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,663	14,366
受取手形及び売掛金	5,178	5,628
電子記録債権	1,118	1,367
商品及び製品	2,962	2,927
仕掛品	526	553
原材料及び貯蔵品	1,426	1,433
その他	159	344
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	26,033	26,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,481	5,419
土地	7,878	7,878
その他(純額)	2,833	3,151
有形固定資産合計	16,192	16,449
無形固定資産		
その他	465	425
無形固定資産合計	465	425
投資その他の資産	4,329	4,264
貸倒引当金	△26	△26
固定資産合計	20,960	21,113
資産合計	46,994	47,734
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,926	2,113
電子記録債務	1,161	1,297
未払法人税等	367	271
賞与引当金	353	529
その他	1,114	1,157
流動負債合計	4,922	5,370
固定負債		
役員退職慰労引当金	282	273
退職給付に係る負債	2,304	2,328
資産除去債務	75	84
その他	536	556
固定負債合計	3,198	3,242
負債合計	8,121	8,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	37,842	38,175
自己株式	△2,168	△2,168
株主資本合計	37,303	37,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,399	1,313
為替換算調整勘定	174	173
退職給付に係る調整累計額	△12	△11
その他の包括利益累計額合計	1,561	1,476
非支配株主持分	8	8
純資産合計	38,873	39,122
負債純資産合計	46,994	47,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,774	6,520
売上原価	4,456	4,896
売上総利益	1,317	1,623
販売費及び一般管理費	936	1,011
営業利益	381	611
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	36	38
受取賃貸料	34	41
業務受託手数料	1	2
持分法による投資利益	17	37
為替差益	171	—
雑収入	14	15
営業外収益合計	280	138
営業外費用		
売上割引	7	8
為替差損	—	0
不動産賃貸原価	3	3
雑損失	0	0
営業外費用合計	10	11
経常利益	650	738
特別利益		
受取保険金	8	—
補助金収入	—	14
特別利益合計	8	14
特別損失		
固定資産除却損	3	16
災害による損失	1	—
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純利益	654	736
法人税等	165	210
四半期純利益	489	526
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	487	525

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	489	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△85
為替換算調整勘定	95	△0
退職給付に係る調整額	6	1
その他の包括利益合計	186	△85
四半期包括利益	676	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	673	440
非支配株主に係る四半期包括利益	2	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人として行われる取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。また、従来は販売費及び一般管理費の減額として処理しておりました販売促進費の一部について、収益として認識する方法に変更しております。有償支給取引について従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は87百万円減少し、売上原価は91百万円減少し、販売費及び一般管理費は4百万円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益並びに利益剰余金の当期首残高には影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。